

II 地方公営企業会計の決算状況

1 事業数

地方公営企業を経営している団体数は、192団体（市町村179、企業団等13）で、前年度と同数であった。

また、事業数は、令和4年度末現在778事業（法適用322事業、法非適用456事業）で、前年度に比べ6事業の減少となった。

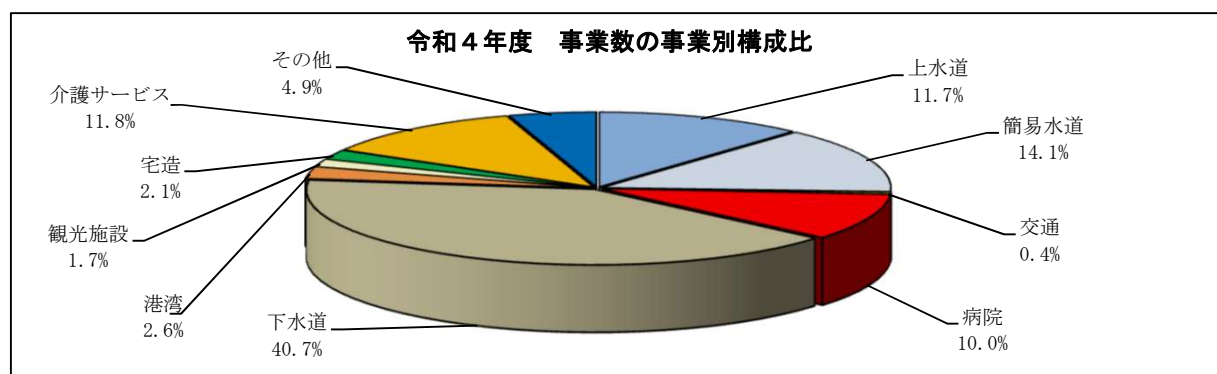
地方公営企業の経営団体数

区分	令和4年度	令和3年度	増減
市町村	179	179	
企業団等	13	13	
団体数計	192	192	

地方公営企業の実業数

事業名	令和4年度			令和3年度			増減			
	法適用 A	非適用 B	計 C	法適用 D	非適用 E	計 F	法適用 A-D	非適用 B-E	計 C-F	
上水道	91		91	92		92	▲1		▲1	
簡易水道	25	85	110	22	89	111	3	▲4	▲1	
工業用水道	4		4	4		4				
交通	路面電車	2		2	2					
	都市高速鉄道	1		1	1					
交通計	3		3	3		3				
電力	1	4	5	1	3	4		1	1	
ガス	2		2	2		2				
病院	78		78	79		79	▲1		▲1	
下水道	公共下水道	45	50	95	41	54	95	4	▲4	
	流域下水道		3	3		3	3			
	特定環境保全公共下水道	27	68	95	21	74	95	6	▲6	
	農業集落排水施設	10	38	48	8	40	48	2	▲2	
	漁業集落排水施設	3	13	16	2	14	16	1	▲1	
	特定地域生活排水処理施設	2	11	13	2	10	12		1	1
	個別排水処理施設	13	34	47	13	34	47			
下水道計	100	217	317	87	229	316	13	▲12	1	
港湾整備	3	17	20	3	17	20				
市場	4	9	13	4	9	13				
と畜場		2	2		2	2				
観光施設	休養宿泊施設		2	2		2				
	索道		6	6		6				
	その他観光施設		5	5		6		▲1	▲1	
観光施設計		13	13		14	14		▲1	▲1	
宅造	臨海土地造成	3	9	12	3	9	12			
	その他造成		4	4		5	5		▲1	▲1
宅造計	3	13	16	3	14	17		▲1	▲1	
駐車場整備		7	7		7	7				
介護サービス	3	89	92	4	91	95	▲1	▲2	▲3	
その他	5		5	5		5				
合計	322	456	778	309	475	784	13	▲19	▲6	

(注) 北海道が参加する企業団を除く。



2 職員数

地方公営企業に従事する職員数は、令和4年度末現在23,730人で、前年度末に比べ184人、0.8%の減少となった。

事業別にみると、病院事業が17,741人と最も多く全体の74.7%を占め、次いで水道事業（2,230人、9.4%）、介護サービス事業（1,416人、6.0%）、下水道事業（1,393人、5.9%）、交通事業（716人、3.0%）であった。

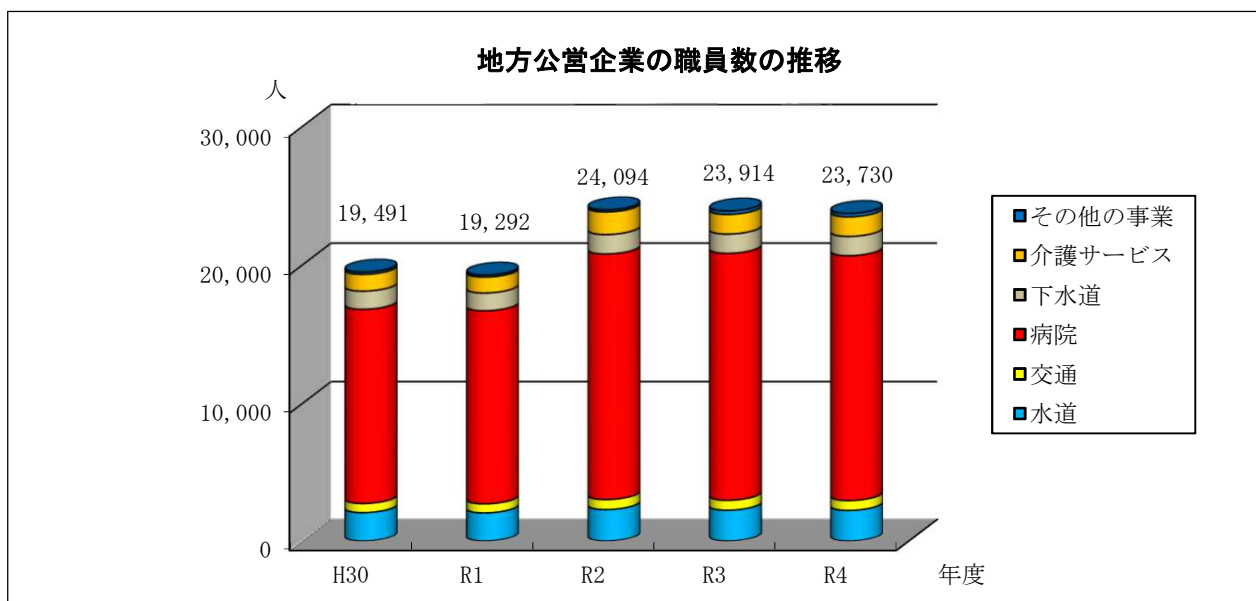
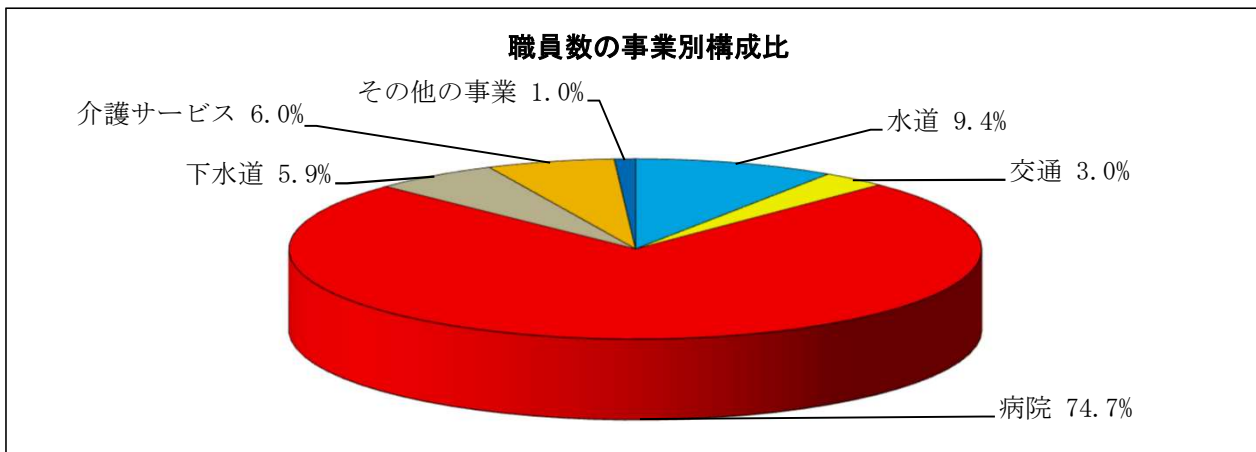
職員数が減少した主な事業は、病院事業（▲147人、▲0.8%）であった。

地方公営企業の職員数の状況

(単位：人、%)

事業	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
水道	2,230	2,246	▲16	▲0.7
交通	716	722	▲6	▲0.8
病院	17,741	17,888	▲147	▲0.8
下水道	1,393	1,393	0	0.0
介護サービス	1,416	1,420	▲4	▲0.3
その他の事業	234	245	▲11	▲4.5
合計	23,730	23,914	▲184	▲0.8

(注) 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。



3 決算規模（支出）

決算規模（支出）は、7,638億74百万円で、前年度に比べ54億6百万円、0.7%の増加となった。

事業別にみると、病院事業が2,889億13百万円と最も大きく全体の37.8%を占め、次いで下水道事業（2,030億78百万円、26.6%）、水道事業（1,761億79百万円、23.1%）であった。

決算規模（支出）が増加した主な事業は、病院事業（89億77百万円、3.2%）で、材料費や職員給与費の増等が要因となった。

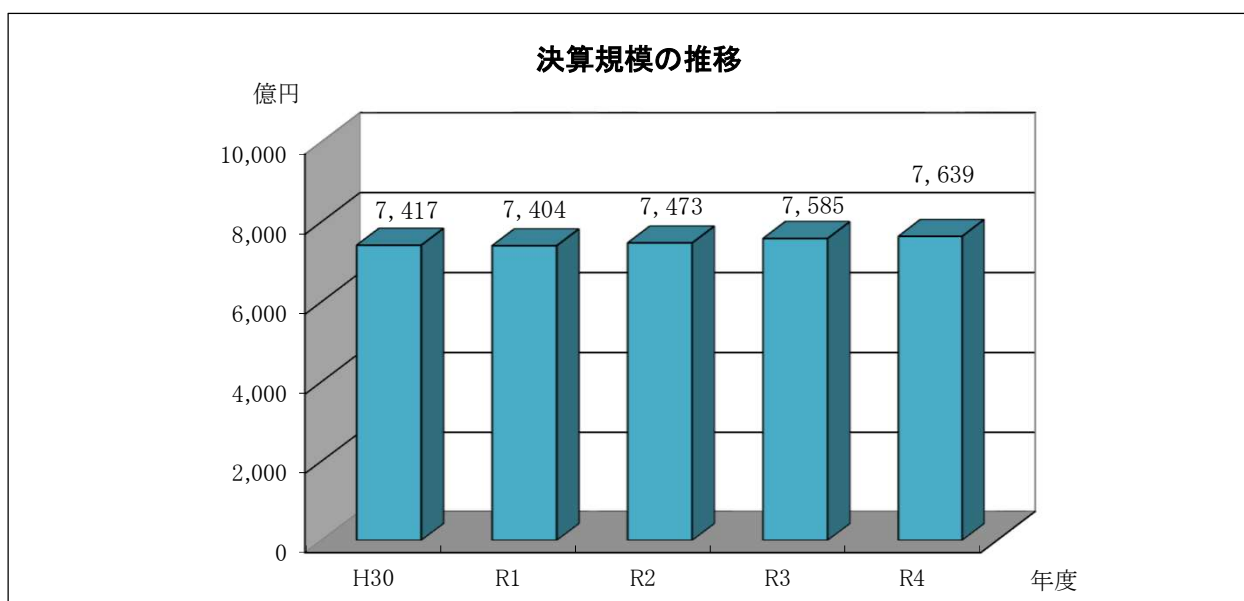
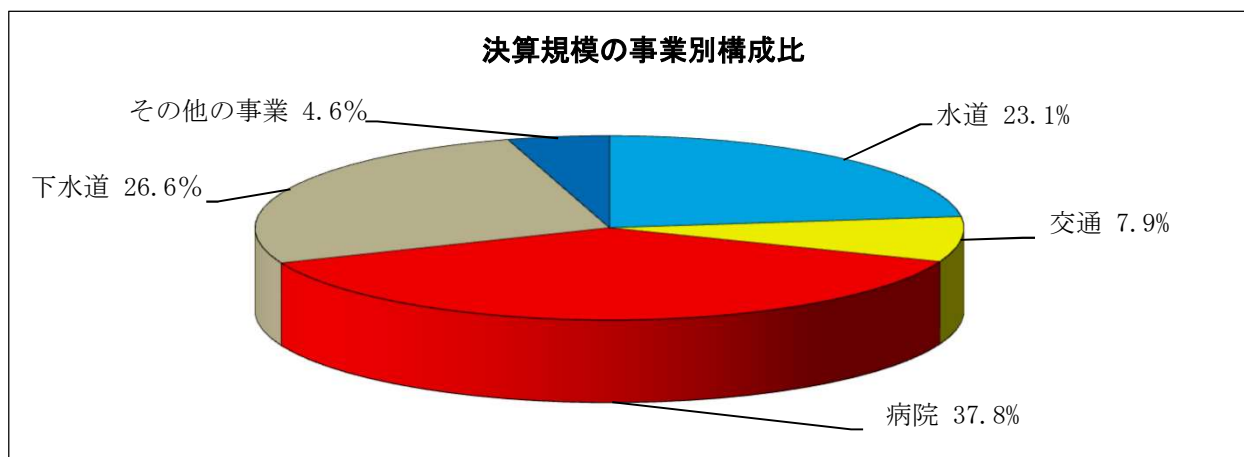
地方公営企業の決算規模の状況

（単位：百万円、%）

事業	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
水道	176,179	175,497	682	0.4
交通	60,290	60,204	86	0.1
病院	288,913	279,936	8,977	3.2
下水道	203,078	206,290	▲ 3,213	▲ 1.6
その他の事業	35,415	36,541	▲ 1,126	▲ 3.1
合計	763,874	758,468	5,406	0.7

（注）1 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。

2 各事業ごとに端数処理をしているため、合計、増減は一致しないことがある。



4 経営状況

(1) 経常収支

経常収支は、476億76百万円の黒字で、前年度に比べ107億15百万円、18.4%減少し、18年連続の黒字となった。

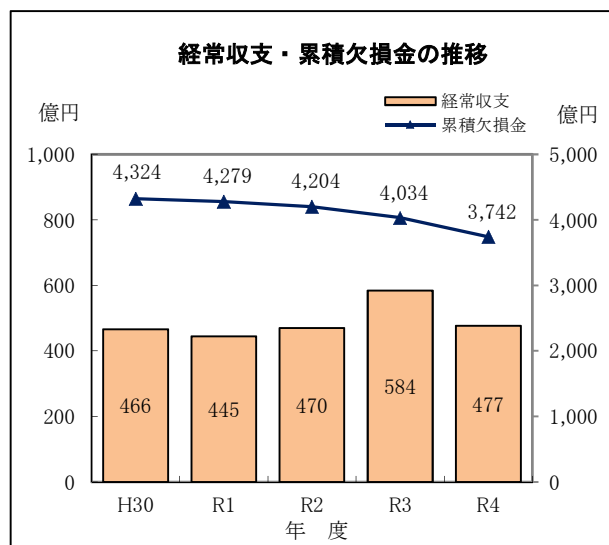
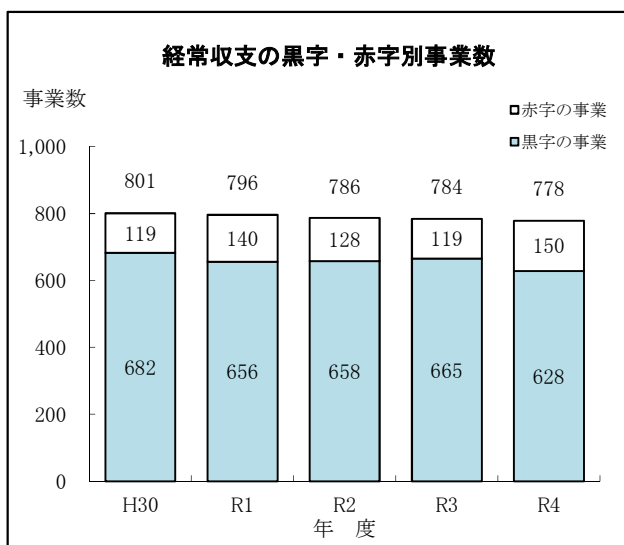
778事業のうち黒字事業は、628事業で、前年度に比べ37事業の減少、赤字事業は、150事業で、前年度に比べ31事業の増加となった。

(2) 累積欠損金(法適用企業)

累積欠損金を有する事業は、322事業のうち118事業で、前年度に比べ8事業の増加となった。

累積欠損金の額は、3,741億90百万円で、前年度に比べ292億54百万円、7.3%の減少となった。

主な内訳は、交通事業が2,043億7百万円で、前年度に比べ56億60百万円の減少、病院事業が1,486億61百万円で、前年度に比べ242億52百万円の減少となった。

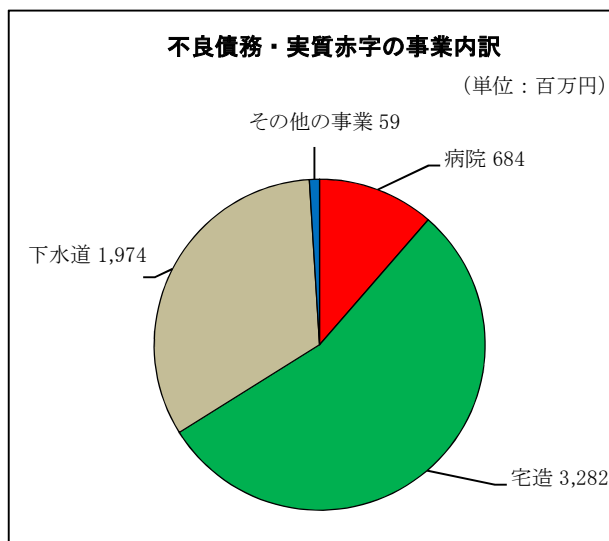
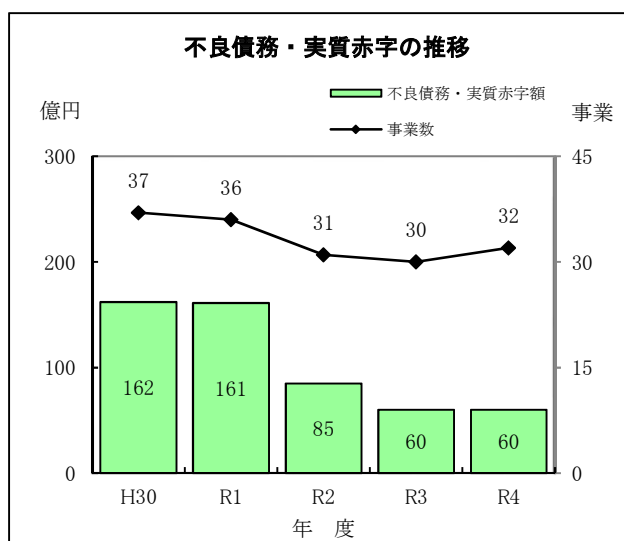


(3) 不良債務(法適用企業)・実質赤字(法非適用企業)

不良債務・実質赤字を有する事業は、32事業で、前年度に比べ2事業の増加となった。

不良債務・実質赤字の額は、59億99百万円で、前年度に比べ13百万円、0.2%の減少となった。

主な内訳は、宅地造成事業が32億82百万円で、前年度に比べ1億17百万円の減少、下水道事業が19億74百万円で、前年度に比べ3億18百万円の増加、病院事業が6億84百万円で、前年度に比べ2億35百万円の減少となった。



(4) 資金の不足額

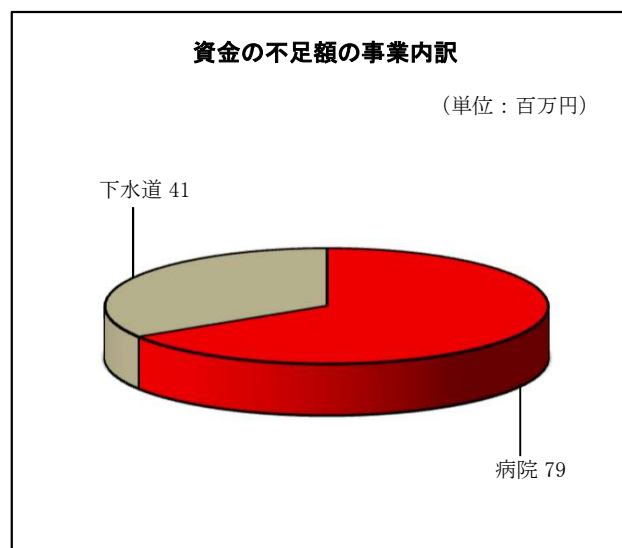
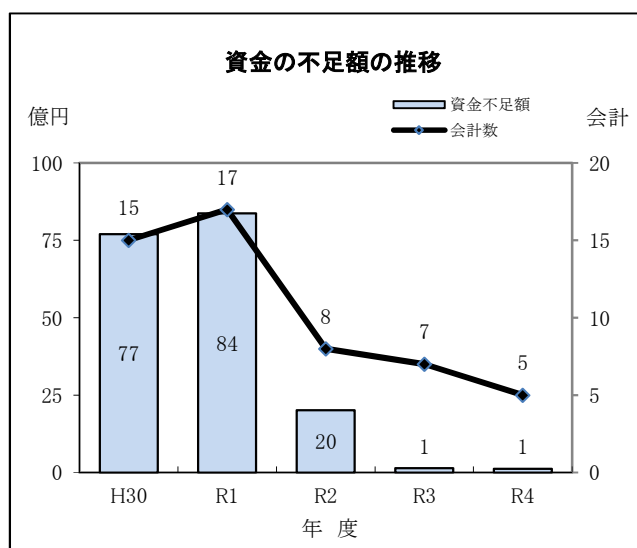
資金の不足額が発生している会計は、5会計で、前年度に比べ2会計の減少となった。

資金の不足額は、1億19百万円で、前年度に比べ17百万円、12.3%の減少となった。

主な内訳は、病院事業が79百万円で、前年度に比べ53百万円の減少、下水道事業が41百万円で、前年度に比べ39百万円の増加となった。

(注) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体においては、毎年度の公営企業会計の決算にあたり、資金の不足額を算定し、これを事業の規模で除した「資金不足比率」の公表が義務づけられている。(資金の不足額については、末尾の用語解説を参照。)

なお、資金不足比率が基準の20%以上である場合は、経営健全化計画を策定し、資金不足の解消に向けた経営の健全化に取り組むこととされている。



5 建設投資額

建設投資額は、1,668億23百万円で、前年度に比べ11億95百万円、0.7%の減少となった。

事業別にみると、水道事業が684億52百万円と最も大きく全体の41.0%を占め、次いで下水道事業（576億44百万円、34.6%）、病院事業（179億73百万円、10.8%）であった。

減少した主な事業は、下水道事業（▲40億64百万円、▲6.6%）、水道事業（▲11億61百万円、▲1.7%）であった。

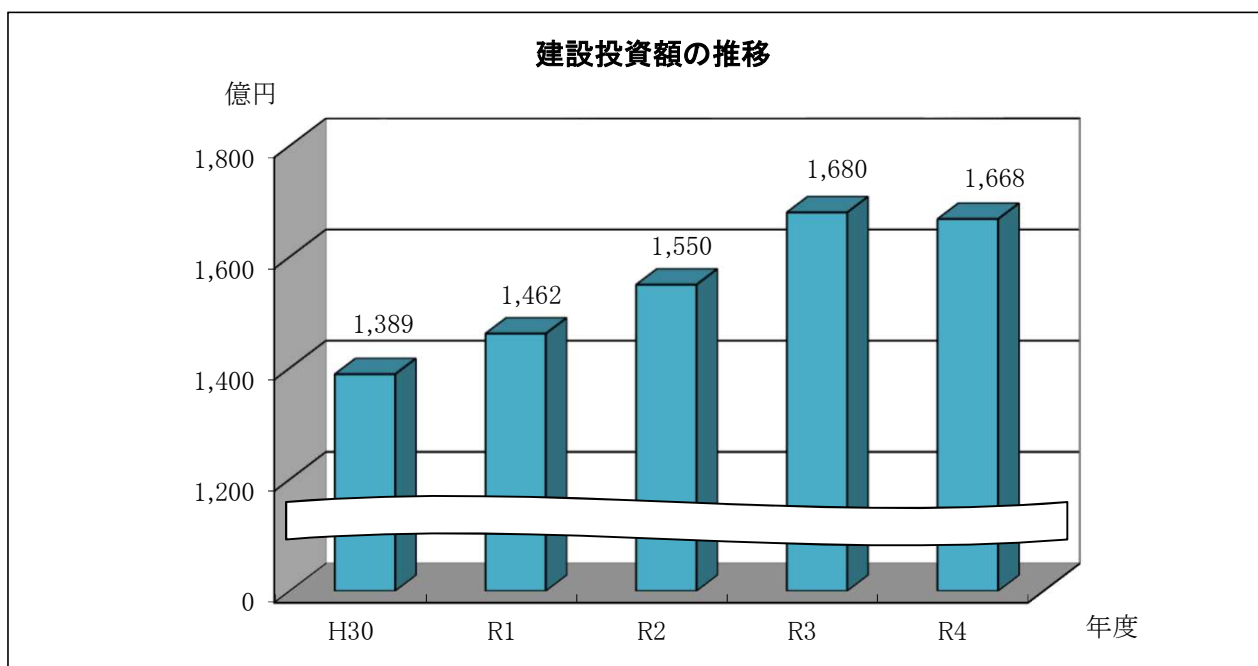
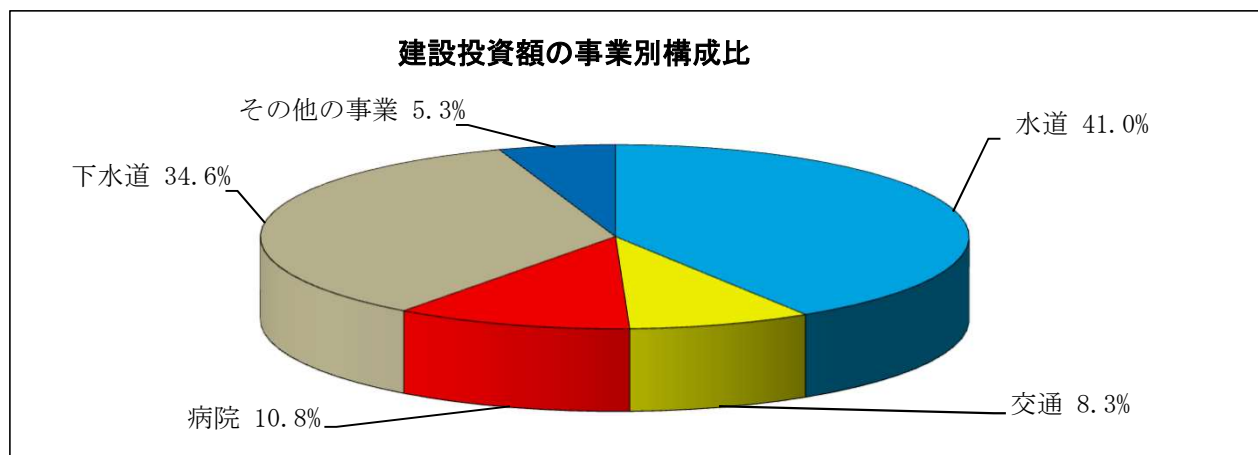
地方公営企業の建設投資額の状況

（単位：百万円、%）

事業	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
水道	68,452	69,614	▲1,161	▲1.7
交通	13,895	12,681	1,214	9.6
病院	17,973	16,490	1,484	9.0
下水道	57,644	61,708	▲4,064	▲6.6
その他の事業	8,858	7,526	1,333	17.7
合計	166,823	168,018	▲1,195	▲0.7

（注）1 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。

2 各事業ごとに端数処理をしているため、合計、増減は一致しないことがある。



6 他会計繰入金

他会計繰入金は、1,504億22百万円で、前年度に比べ47億23百万円、3.2%の増加となった。このうち基準外繰入金は、374億52百万円で、前年度に比べ56億44百万円、17.7%の増加となった。

事業別にみると、下水道事業が649億22百万円と最も多く全体の43.2%を占め、次いで病院事業（537億71百万円、35.7%）、水道事業（184億83百万円、12.3%）であった。

また、他会計繰入金は前年度に比べ、水道事業（39億73百万円、27.4%）で大きく増加となった。

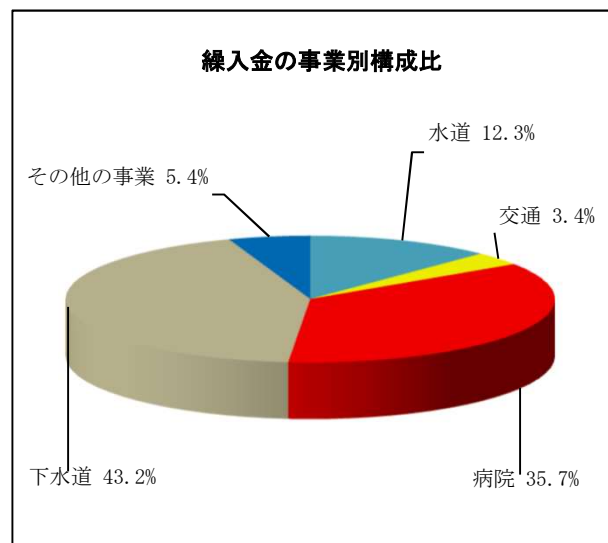
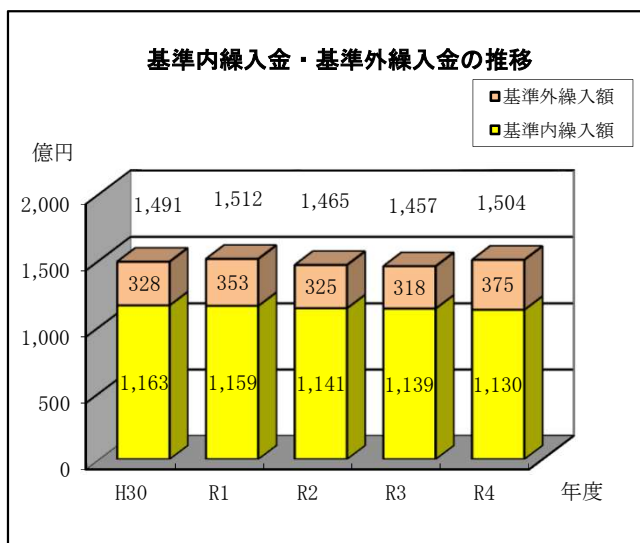
繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
水道	18,483	14,510	3,973	27.4
うち基準内	7,643	8,803	▲ 1,161	▲ 13.2
うち基準外	10,840	5,706	5,134	90.0
交通	5,115	4,963	152	3.1
うち基準内	3,486	3,496	▲ 10	▲ 0.3
うち基準外	1,629	1,467	162	11.0
病院	53,771	53,595	176	0.3
うち基準内	48,561	48,100	461	1.0
うち基準外	5,211	5,496	▲ 285	▲ 5.2
下水道	64,922	64,744	178	0.3
うち基準内	51,806	51,896	▲ 90	▲ 0.2
うち基準外	13,116	12,848	268	2.1
その他の事業	8,130	7,886	244	3.1
うち基準内	1,474	1,595	▲ 122	▲ 7.6
うち基準外	6,656	6,291	366	5.8
合計	150,422	145,698	4,723	3.2
うち基準内	112,969	113,890	▲ 921	▲ 0.8
うち基準外	37,452	31,808	5,644	17.7

(注) 1 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。

2 各事業ごとに端数処理をしているため、合計、増減は一致しないことがある。



7 企業債現在高

企業債現在高は、1兆5,837億62百万円で、前年度に比べて473億36百万円、2.9%の減少となった。

事業別にみると、下水道事業が7,459億20百万円と最も多く全体の47.1%を占め、次いで水道事業（4,209億24百万円、26.6%）、交通事業（2,280億12百万円、14.4%）であった。

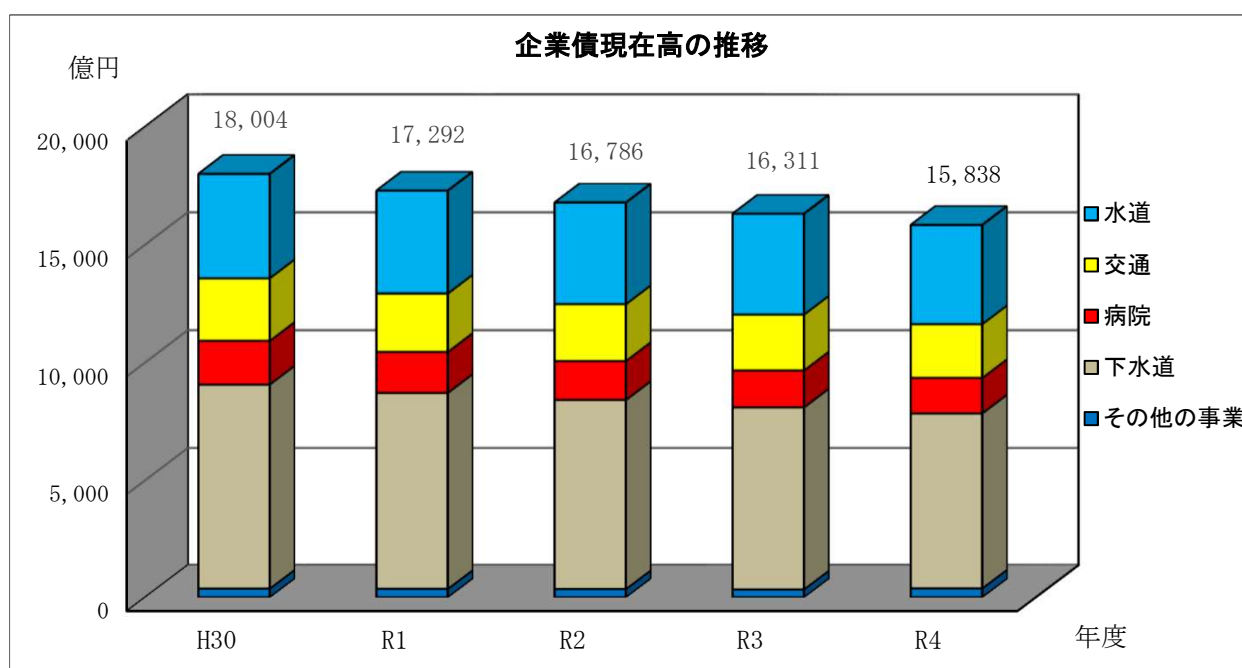
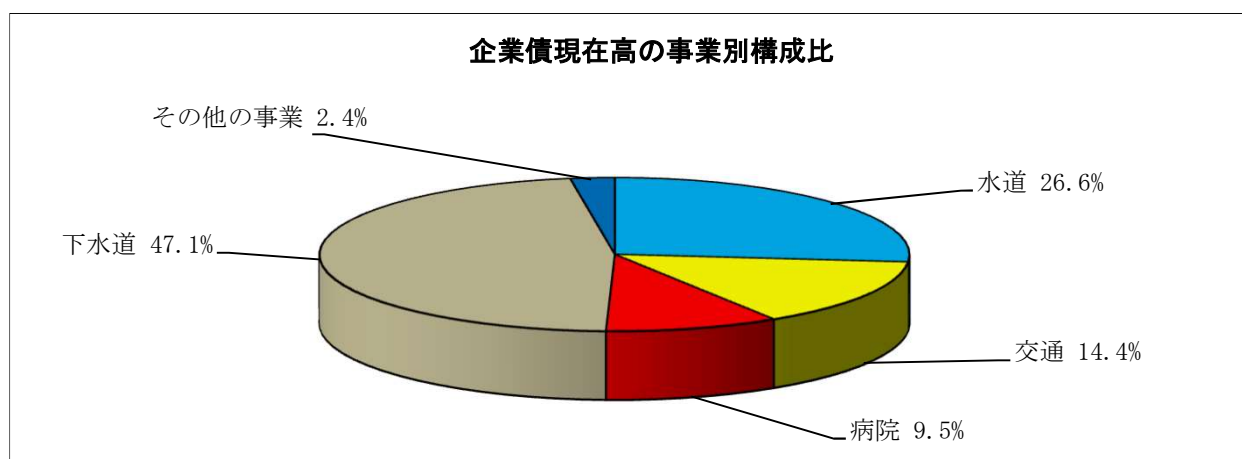
企業債現在高の状況

(単位：百万円、%)

事業	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
水道	420,924	427,767	▲ 6,844	▲ 1.6
交通	228,012	236,674	▲ 8,662	▲ 3.7
病院	150,563	156,997	▲ 6,434	▲ 4.1
下水道	745,920	775,690	▲ 29,770	▲ 3.8
その他の事業	38,344	33,970	4,374	12.9
合計	1,583,762	1,631,099	▲ 47,336	▲ 2.9

(注) 1 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。

2 各事業ごとに端数処理をしているため、合計、増減は一致しないことがある。



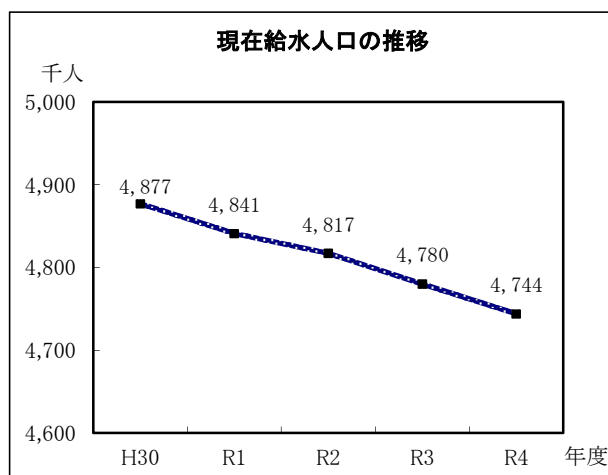
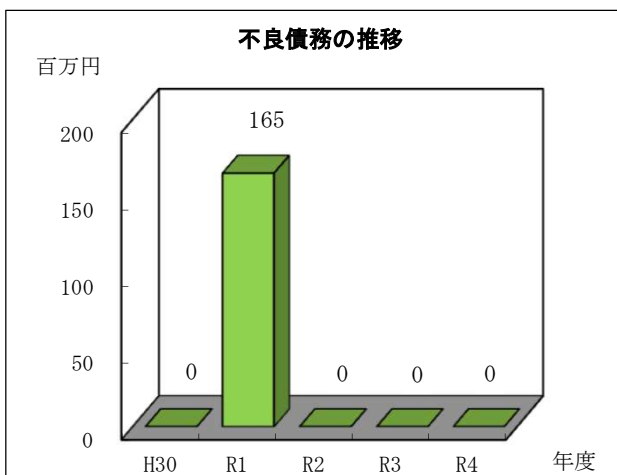
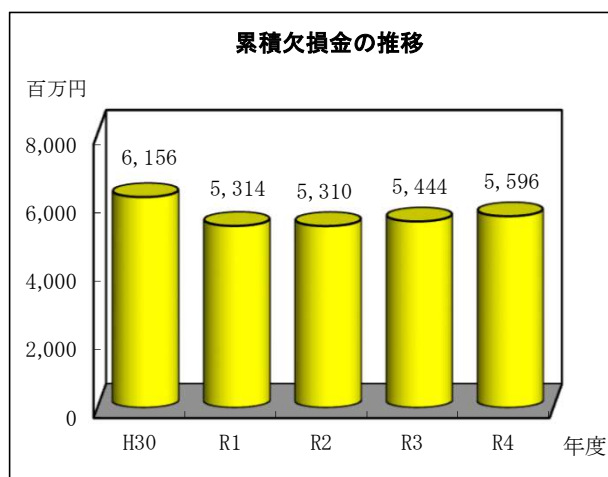
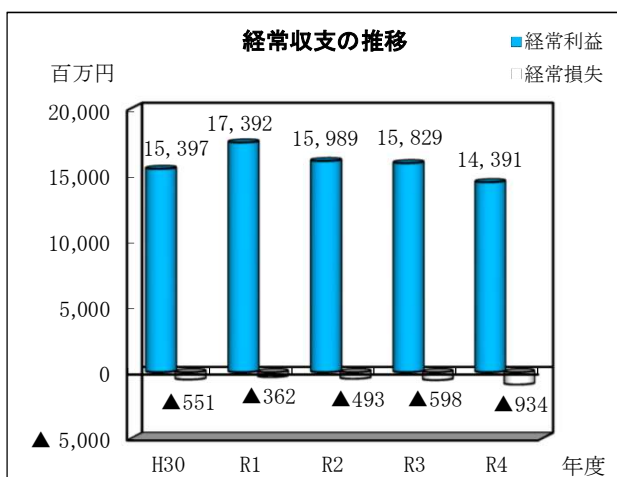
8 主な事業別の経営状況

(1) 上水道事業 (91事業)

- 経常収支は、134億57百万円の黒字で、前年度に比べ17億74百万円、11.6%の減少となった。
黒字事業は、前年度に比べ15事業減の62事業で、経常利益は、143億91百万円で、前年度に比べ14億39百万円の減少となった。
赤字事業は、前年度に比べ14事業増の29事業で、経常損失は、9億34百万円で、前年度に比べ3億35百万円の増加となった。
- 累積欠損金を有する事業は、前年度に比べ4事業増の18事業で、累積欠損金の額は、55億96百万円で、前年度に比べ1億52百万円の増加となった。
- 不良債務を有する事業はない。

《業務の概況》

上水道事業とは、給水人口が5,001人以上として、水を供給する事業である。
全事業の配水能力は1日2,276千 m^3 、導送配水管の総延長は37,195kmであった。
また、現在給水人口は、前年度から3万6千人減少し、474万4千人となり、行政区域内人口に対する普及率は、98.0%であった。

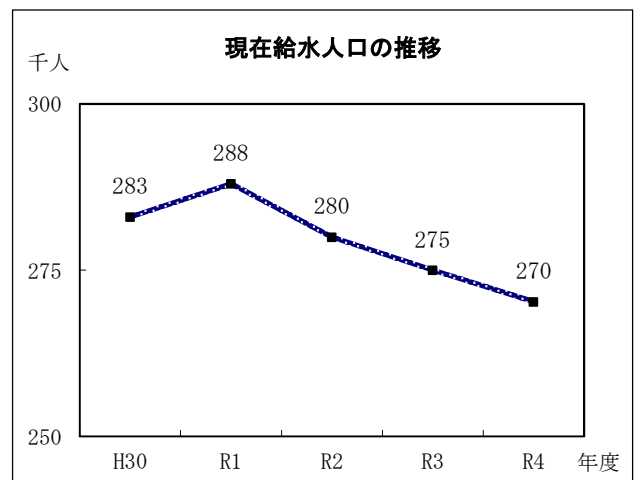
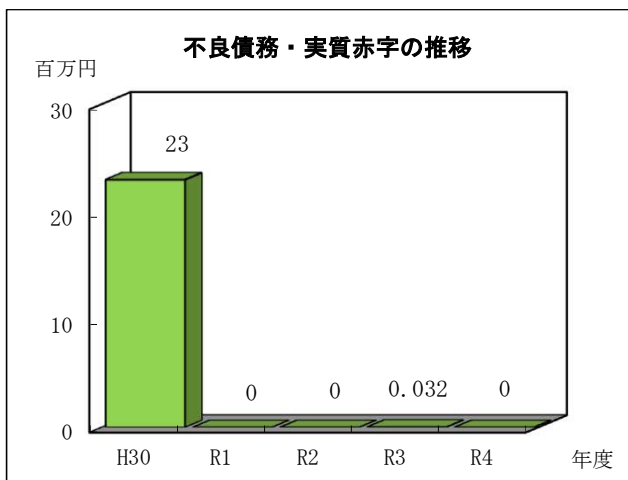
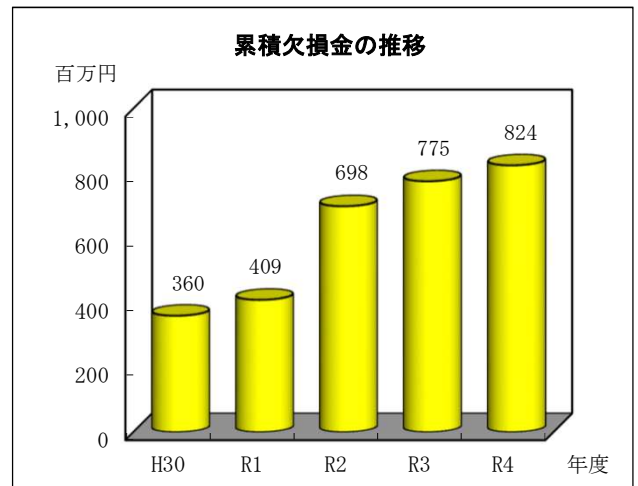
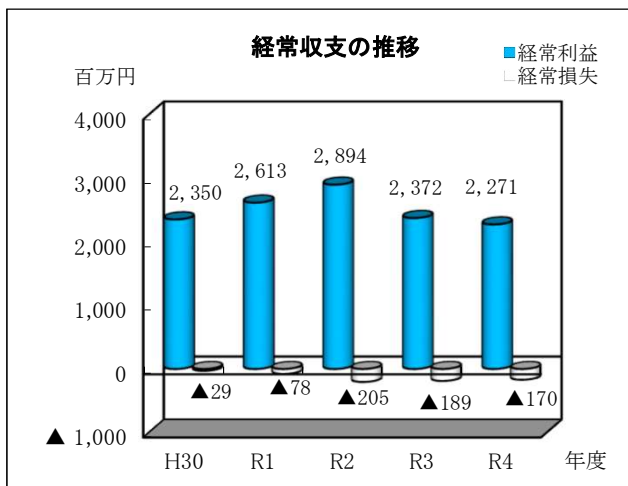


(2) 簡易水道事業 (110事業)

- 経常収支は、21億1百万円の黒字で、前年度に比べ82百万円の減少となった。
黒字事業は、前年度に比べ7事業減の88事業で、経常利益は、22億71百万円で、前年度に比べ1億1百万円の減少となった。
赤字事業は、前年度に比べ6事業増の22事業で、経常損失は、1億70百万円で、前年度に比べ19百万円の減少となった。
- 地方公営企業法を適用している25事業のうち累積欠損金を有する事業は、前年度と同じ7事業で、累積欠損金の額は、8億24百万円で、前年度に比べ50百万円の増加となった。
- 不良債務・実質赤字を有する事業はない。

《業務の概況》

簡易水道事業とは、給水人口が5千人以下として、水を供給する事業である。
全事業の配水能力は1日275千 m^3 、導送配水管の総延長は12,728kmであった。
また、現在給水人口は、27万人となっており、前年度に比べ4千人の減少となった。

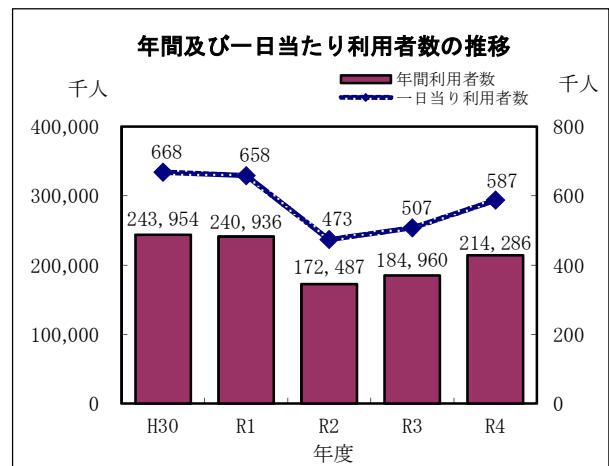
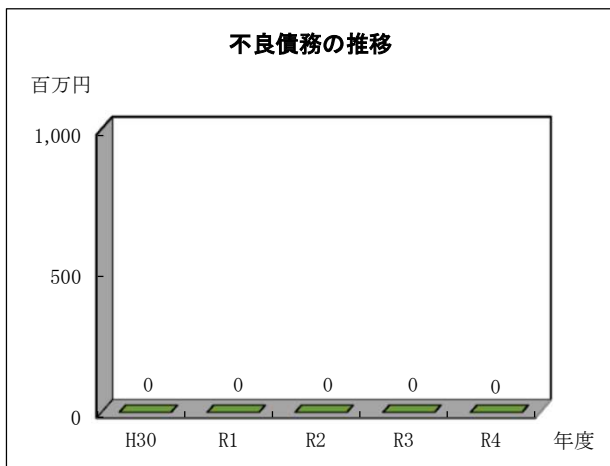
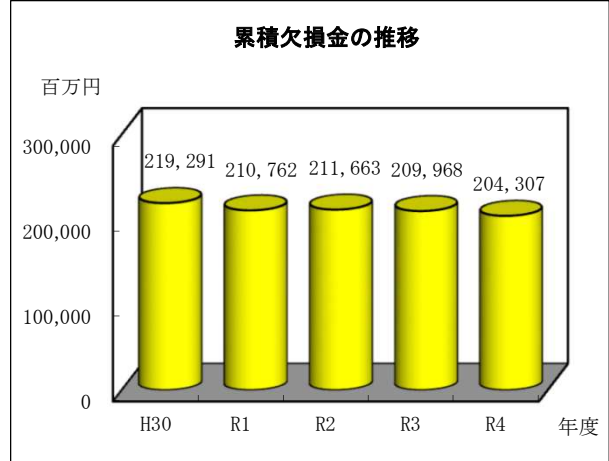
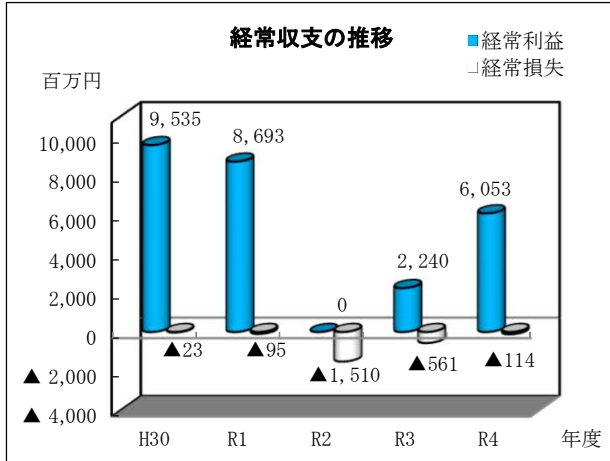


(3) 交通事業（3事業）

- 経常収支は、59億39百万円の黒字で、前年度に比べ42億59百万円の増加となった。
黒字事業は、前年度と同じ1事業で、経常利益は、60億53百万円で、前年度と比べ38億12百万円の増加となった。
赤字事業は、前年度と同じ2事業で、経常損失は、1億14百万円で、前年度に比べ4億47百万円の減少となった。
- 累積欠損金を有する事業は、3事業すべてで、累積欠損金の額は、2,043億7百万円で、前年度に比べ56億60百万円の減少となった。
- 不良債務を有する事業はない。

《業務の概況》

- 路面電車事業（2事業）
車両68両、営業路線19.8kmを有し、年間利用者数は1,272万6千人であり、前年度に比べ244万7千人、23.8%の増加となった。
※札幌市の路面電車事業は、令和2年度から指定管理者制度を導入しており、年間利用者数は、（一財）札幌市交通事業振興公社の「令和4年度事業報告」の輸送人員を使用した。
- 地下鉄事業（1事業）
車両368両、営業路線48.0kmを有し、年間利用者数は2億156万人であり、前年度に比べ2,687万9千人、15.4%の増加となった。



(4) 病院事業 (78事業)

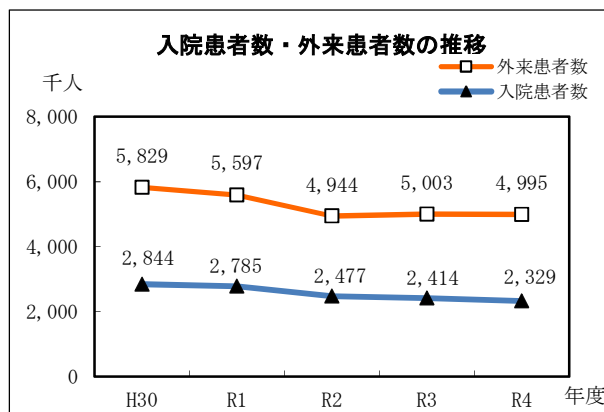
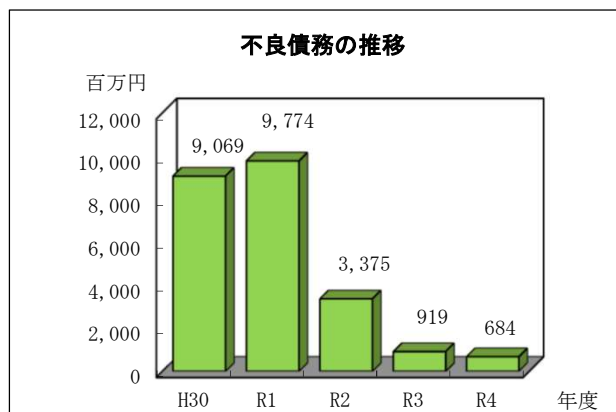
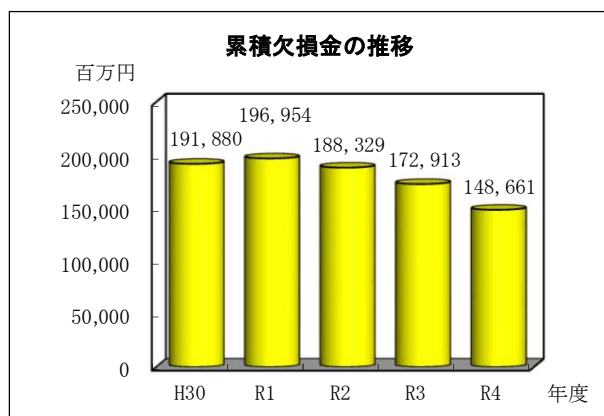
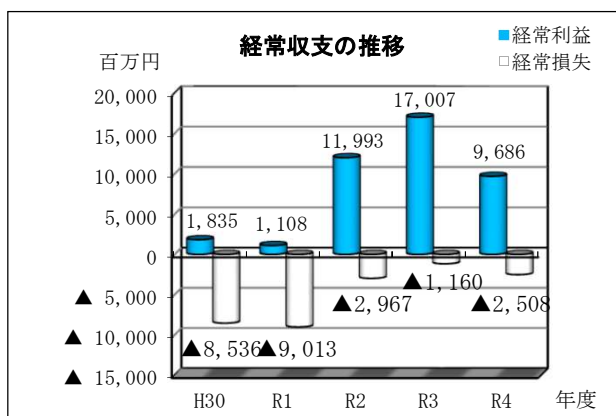
- 経常収支は、71億79百万円の黒字で、前年度に比べ86億69百万円の減少となった。
黒字事業は、前年度に比べ2事業減の52事業で、経常利益は、96億86百万円で、前年度に比べ73億21百万円の減少となった。
赤字事業は、前年度に比べ1事業増の26事業で、経常損失は、25億8百万円で、前年度に比べ13億48百万円の増加となった。
- 累積欠損金を有する事業は、前年度に比べ2事業減の57事業で、累積欠損金の額は、1,486億61百万円で、前年度に比べ242億52百万円の減少となった。
- 不良債務を有する事業は、前年度に比べ1事業減の4事業で、不良債務の額は、6億84百万円で、前年度に比べ2億35百万円の減少となった。

《業務の概況》

- 病院数は、85病院（事業数は78）で、前年度に比べ1病院（1事業）の減少となった。
病床数は、11,232床で、前年度に比べ176床の減少となった。
- 年延患者数は、入院が232万9千人で、前年度に比べ8万5千人の減少、外来が499万5千人で、前年度に比べ8千人の減少となった。
入院患者と外来患者の合計は、732万4千人で、前年度に比べ9万2千人、1.2%の減少となった。

《病院と診療所の違いについて》

- 病院 ～ 医師又は歯科医師が公衆又は特定多数人のため医業又は歯科医業を行う場所であつて、20人以上の患者を入院させるための施設を有するもの。
- 診療所 ～ 患者を入院させるための施設を有しないもの又は19人以下の患者を入院させるための施設を有するもの。



(5) 下水道事業 (317事業)

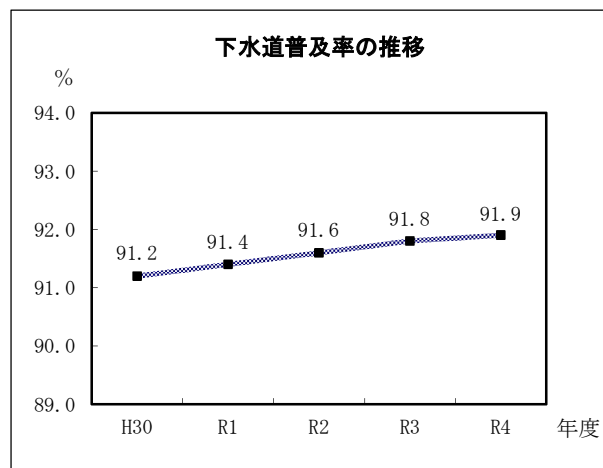
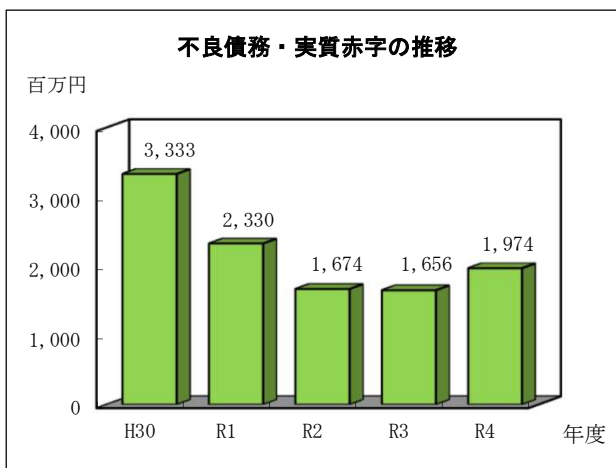
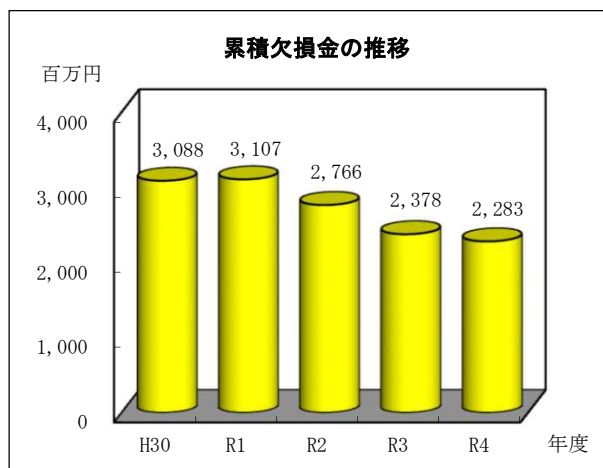
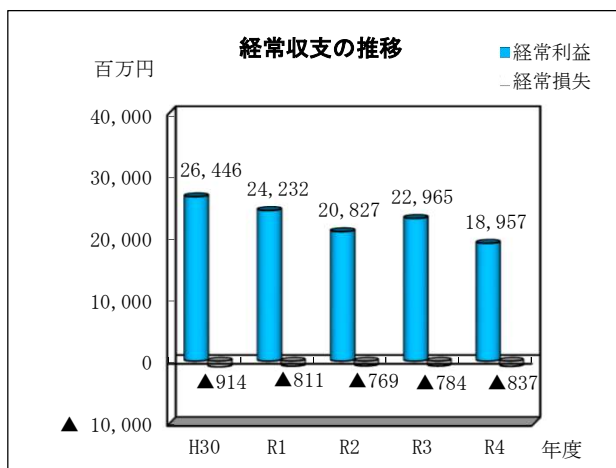
- 経常収支は、181億9百万円の黒字で、前年度に比べ40億61百万円の減少となった。
 黒字事業は、前年度に比べ7事業減の280事業で、経常利益は、189億57百万円で、前年度に比べ40億8百万円の減少となった。
 赤字事業は、前年度に比べ8事業増の37事業で、経常損失は、8億37百万円で、前年度に比べ54百万円の増加となった。
- 地方公営企業法を適用している100事業のうち累積欠損金を有する事業は、前年度に比べ5事業増の22事業で、累積欠損金の額は、22億83百万円で、前年度に比べ95百万円の減少となった。
- 不良債務・実質赤字を有する事業は、前年度に比べ4事業増の18事業で、不良債務・実質赤字の額は、19億74百万円で、前年度に比べ3億18百万円の増加となった。

《業務の概況》

全ての事業の処理能力は1日2,903千³、管渠の布設延長は33,417kmであった。
 また、下水道普及率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、91.9%となった。

《下水道の種類について》

下水道は、雨水の排除と汚水の処理による浸水の防除、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全という機能を果たしており、公共下水道、農業集落排水施設、個別排水処理施設などの処理システムの中から、地域の特性に適した経済的かつ効率的な処理方式を選択し、整備が進められている。



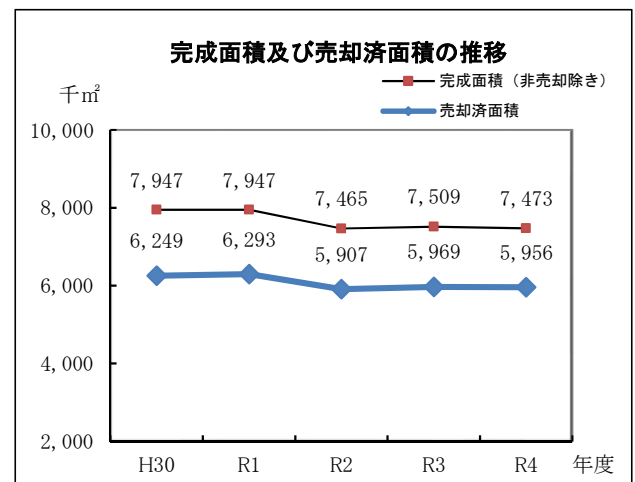
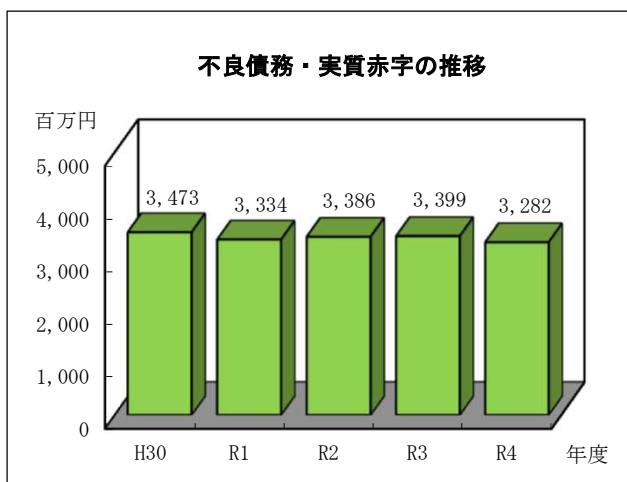
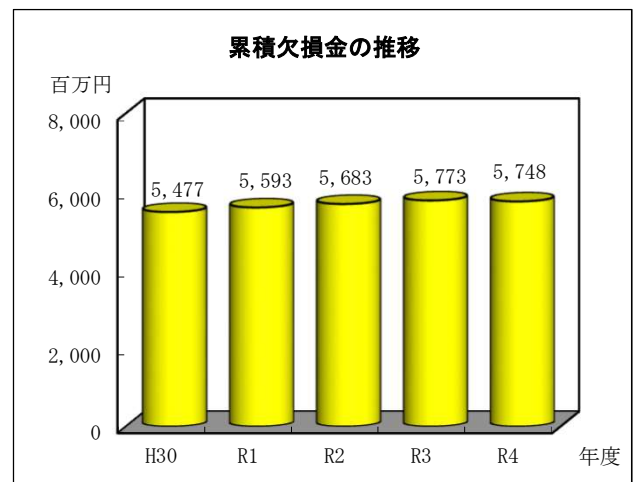
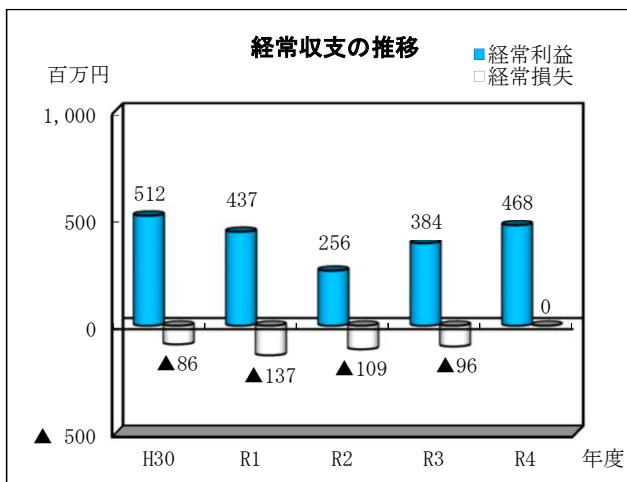
※道建設部まちづくり局都市環境課ホームページより

(6) 宅地造成事業（16事業）

- 経常収支は、4億68百万円の黒字で、前年度に比べ1億81百万円の増加となった。
黒字事業は、前年度と同じ16事業で、経常利益は、4億68百万円で、前年度に比べ84百万円の増加となった。
赤字事業は、前年度に比べ皆減となった。
- 地方公営企業法を適用している3事業のうち累積欠損金を有する事業は、前年度と同じ2事業で、累積欠損金の額は、57億48百万円で、前年度に比べ25百万円の減少となった。
- 不良債務・実質赤字を有する事業は、前年度に比べ1事業減の4事業で、不良債務・実質赤字の額は、32億82百万円で、前年度と比べ1億17百万円の減少となった。

《業務の概況》

全道の土地造成計画の総面積は、10,107千㎡であった。
完成面積（非売却面積除き）は、前年度に比べ36千㎡減少し、7,473千㎡で、そのうちの5,956千㎡（79.7%）が売却済であった。



(7) 介護サービス事業 (92事業)

- 経常収支は、44百万円の黒字で、前年度に比べ2億29百万円の減少となった。
黒字事業は、前年度に比べ4事業減の73事業で、経常利益は、2億3百万円で、前年度に比べ2億32百万円の減少となった。
赤字事業は、前年度に比べ1事業増の19事業で、経常損失は、1億58百万円で、前年度に比べ3百万円の減少となった。
- 地方公営企業法を適用している3事業のうち累積欠損金を有している事業はない。
- 不良債務・実質赤字を有している事業は、前年度に比べ2事業増の5事業で、不良債務・実質赤字の額は、58百万円で、前年度に比べ25百万円の増加となった。

《業務の概況》

介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンターなどの施設数は171箇所
で、施設の年延利用者数は144万6千人で、前年度に比べ5万3千人、3.6%の減少となった。

